



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年11月8日

上場会社名 シュッピン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3179 URL <https://www.syuppin.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 小野 尚彦  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員CFO（氏名） 林 浩史（TEL）03-3342-2944  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期第2四半期の業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,972	31.8	1,315	147.7	1,351	146.3	933	157.7
2021年3月期第2四半期	14,396	△19.4	531	△52.8	548	△50.9	362	△52.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	42.31	41.82
2021年3月期第2四半期	15.34	15.31

### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	13,382	4,195	31.3
2021年3月期	12,613	6,404	50.7

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 4,190百万円 2021年3月期 6,399百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2022年3月期	—	0.00			
2022年3月期（予想）			—	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,831	14.3	1,996	23.7	2,005	23.5	1,363	27.6	57.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期2Q	23,981,797株	2021年3月期	23,974,180株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	3,003,476株	2021年3月期	342,276株
------------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年3月期2Q	22,064,357株	2021年3月期2Q	23,623,650株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足資料説明はT D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為に3度目、4度目の緊急事態宣言が発出されたことで一定の経済活動抑制が余儀なくされました。ワクチン接種等の対策が進むとともに消費の持ち直しは期待されていますが、ウイルス感染拡大による下振れリスクの可能性は引き続きあり、消費動向については不透明な状況です。

当社が置かれていますEコマース市場は、経済産業省の電子商取引に関する市場調査では、2020年の国内小売販売に占める物販系のEC化率は8.08%（前年比1.32ポイント増）と推計され、これまでにない大きな伸長率となりました。スマートフォンが普及したことに加え、外出自粛によって消費行動が制限されたことで、経済活動や身近な生活スタイルの変化が起きていることから、物販系分野でのオンラインを利用したBtoC取引が増加しており、今後もEC化率は一層上昇することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社はこれまで取り組んできたEC主軸のビジネスモデルを当社の強みとして、インターネット経由ですべての情報とサービスをお客様に提供し取引が完結できる仕組みを更に推し進めました。お客様と従業員の安全や感染症拡大防止の観点から、店舗での臨時休業及び営業時間短縮、ウイルス感染リスク低減の為に環境整備、従業員に対しては特別休暇付与、テレワーク導入等の様々な対策を講じている一方で、不要不急の外出を控えているお客様にも当社ECサイトでは安心・安全にお買い物を楽しんでいただけるように取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、中長期目標の実現に向けて新たなビジョンとして4つの“シンカ”を掲げました。①最新のテクノロジーによるサービスの拡充を追求する「進む価値」の“シンカ”、②顧客のロイヤルカスタマー化の為にスタッフの専門性向上及びECサイトの質の向上を追求する「知識を深める価値」の“シンカ”、③ブランディング確立の為に品揃え、顧客対応、アフターサービス向上などを追求する「真実の価値」の“シンカ”、④新たな取り組みの為に常に想像力を培い、チャレンジすることを追求する「新しい価値」の“シンカ”を掲げ、当社のすべての取り組みと全従業員の行動目標に紐づけております。その具体的なものとしては、EC成長を加速させる仕組みの一つとして当社主力のカメラ事業において前事業年度末にリリースされた「AIMD」を本格稼働させ、One To Oneマーケティングと組み合わせることで、より多くの顧客へパーソナライズ化した情報をタイムリーに発信しました。店舗ではコロナ禍の下での営業で厳しい状況が続いていましたが、ウイルス感染防止対策を十分に施す中で回復傾向が現れてきており、また、ECサイトでは新たな仕組みへの継続投資を実行したことで、売上高は18,972,175千円（前年同四半期比31.8%増）となりました。

利益面では、「AIMD」による需給に合わせた買取・販売価格の最適化の効果が顕在化し、売上総利益率は前事業年度から引き続き高い水準を維持しました。また、売上高に連動する販売促進費やクレジット利用手数料、新たなシステム開発投資に伴う減価償却費及び運用費、2020年8月に移転拡張した店舗地代家賃の増加等はありませんが、その他の販売費や人件費等は抑制されたことで販売費及び一般管理費が2,220,548千円（同0.5%減）となりました。これらによって、各利益段階ではそれぞれが過去最高益となり、営業利益は1,315,663千円（同147.7%増）、経常利益は1,351,727千円（同146.3%増）、四半期純利益は933,615千円（同157.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月。以下「収益認識会計基準」という）等の適用により、売上高は253,548千円減少し、営業利益、経常利益は39,496千円減少しております。

#### ② セグメント別経営成績

各セグメントにおける経営成績は次のとおりであります。

##### [カメラ事業]

従来のサービスを活用した販売施策の他に、「AIMD」の本格稼働と独自機能やサービスを活用したOne to Oneマ

一ケティングを掛け合わせることで、一ヶ月での価格変動プッシュ配信が従来の約6倍となる100万件まで増やすことが可能となり、顧客との取引機会の増大が図られました。また、当社が運営するフォトシェアリングサイト「EVERYBODY×PHOTOGRAPHER.com」では様々なイベントの開催と利便性の改善により写真投稿累計枚数が20万枚を突破し、新たな販売及び情報チャネルとして取得したLINE公式アカウントでも友だち登録数が順調に増加しております。これらにより、EC売上高は前年同四半期を大きく上回り、店舗でも回復傾向が現れてきていることで、全体での売上高は12,133,644千円（前年同四半期比17.2%増）となりました。セグメント利益については「AIMD」による売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費を圧縮したことで1,353,106千円（同47.5%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は76,690千円減少し、セグメント利益は34,054千円減少しております。

#### [時計事業]

前事業年度から取り組んでいる戦略的商品ラインナップの拡充として、人気ブランド「ROLEX」の買取強化による国内最大級の在庫量とECサイトでの圧倒的な品揃えに注力することで集客力を向上させています。店舗ではインバウンド需要の回復が顕著で、全体の売上高増加に寄与しています。また、腕時計専門店「GMT」としての開業15周年を記念した大々的なイベントによる集客、レディース腕時計専門店「BRILLER」ではSNSを中心とした情報発信によって認知度も高まり、売上高は6,242,475千円（前年同四半期比82.4%増）となりました。セグメント利益については売上高増加に伴う販売費等の増加があったものの、新品に較べて売上総利益率の高い中古売上高の構成が上がったことによって全体の売上総利益率が改善したこともあり、371,377千円（同231.6%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は168,574千円減少し、セグメント利益は1,341千円減少しております。

#### [筆記具事業]

メーカーとの協業によるオリジナル商品の企画・販売については継続実施して、「KINGDOM NOTE」でしか手に入らない万年筆、インク、ペンケース等のアイテム数を増量させることで差別化を図りました。また、移転リニューアル1周年記念セール等のイベントも実施してきましたが、緊急事態宣言発出の中、従業員の安心安全確保と営業戦略に基づいた業務時間の短縮を実行し、生産性を一時的に低下させたことで、売上高は183,775千円（前年同四半期比13.0%減）となり、セグメント損失は1,807千円（前年同四半期は15,690千円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5,193千円減少し、セグメント損失は2,569千円増加しております。

#### [自転車事業]

健康志向の高まりと昨年からのウイルス感染防止対策の為に移動手段が変化したことによる需要の高まりも一巡したことで、売上高の伸長は落ち着いてきたものの、スマホアプリによる日常的な情報発信や自転車専門サイトでの広告宣伝とインドアトレーニング関連、人気メーカーの各種パーツやサイクルコンピューター等の商品仕入は継続的に注力し品揃えを充実させたことで、売上高は412,280千円（前年同四半期比1.2%増）となりました。セグメント利益については自社ECサイトでの各種施策とコンテンツの拡充により、他社サイト利用の当社顧客を自社サイトへ誘導したことによる利用手数料等の抑制もあったことで、25,295千円（同37.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,088千円減少し、セグメント利益は1,532千円減少しております。

#### (グローバル戦略について)

海外での販売エリアの拡大を図る為に、「Map Camera」として世界最大級のオンラインマーケットプレイス「eBay」へ、「GMT」として「eBay」及び高級腕時計マーケットプレイス「Chrono24」へ出店し、サービスの質を重視した越境ECを展開しつつ利用者は順調に増加しております。その売上高はカメラ事業、時計事業それぞれに含まれて計上されていて、当第2四半期累計期間ではカメラ504,221千円、時計105,346千円となっています。

[販売チャネル別売上高の状況]

販売チャネル	売上高	構成比	前年同四半期比
E C	13,766,711千円	72.6%	119.7%
店舗	5,205,464千円	27.4%	179.8%
合計	18,972,175千円	100.0%	131.8%

(2) 財政状態に関する説明

①資産等の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は13,382,959千円となり、前事業年度末と比較し、769,881千円の増加となりました。

流動資産は12,000,653千円となり、前事業年度末と比較して822,391千円の増加となりました。これは主として商品が1,499,668千円増加したこと、現金及び預金が611,712千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,382,305千円となり、前事業年度末と比較して52,510千円の減少となりました。これは主として投資その他の資産が72,372千円減少したことによるものであります。

負債につきましては9,187,633千円となり、前事業年度末と比較して2,979,221千円の増加となりました。

流動負債は5,064,175千円となり、前事業年度末と比較して1,074,187千円の増加となりました。これは主として買掛金が213,733千円増加したこと、短期借入金が380,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が463,735千円増加したことによるものであります。

固定負債は4,123,458千円となり、前事業年度末と比較して1,905,034千円の増加となりました。これは長期借入金が1,904,991千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては4,195,326千円となり前事業年度末と比較して2,209,340千円の減少となりました。これは主として自己株式が2,812,888千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、1,215,297千円となり、前第2四半期累計期間末と比較し、853,529千円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得されたキャッシュ・フローは、67,325千円の支出（前年同四半期は42,664千円の収入）となりました。これは、主として税引前四半期純利益1,351,897千円、棚卸資産の増加額1,499,668千円、仕入債務の増加額213,733千円、法人税等の支払額244,533千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、102,113千円の支出（前年同四半期は293,281千円の支出）となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出114,476千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、442,272千円の支出（前年同四半期は1,209,065千円の支出）となりました。これは、主として長期借入による収入2,810,000千円、長期借入金の返済による支出441,274千円、自己株式の取得による支出2,812,888千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年8月4日の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,827,009	1,215,297
売掛金	2,104,161	1,921,525
商品	6,826,506	8,326,174
その他	420,584	537,656
流動資産合計	11,178,262	12,000,653
固定資産		
有形固定資産	359,890	333,185
無形固定資産		
商標権	5,095	7,752
ソフトウェア	341,985	356,247
ソフトウェア仮勘定	11,857	41,504
無形固定資産合計	358,938	405,505
投資その他の資産	715,987	643,615
固定資産合計	1,434,816	1,382,305
資産合計	12,613,078	13,382,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,154,360	1,368,093
短期借入金	1,120,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	627,976	1,091,711
契約負債	—	271,384
未払法人税等	264,522	407,580
賞与引当金	—	17,561
ポイント引当金	350,304	—
その他	472,824	407,843
流動負債合計	3,989,987	5,064,175
固定負債		
長期借入金	2,182,349	4,087,340
資産除去債務	36,075	36,118
固定負債合計	2,218,424	4,123,458
負債合計	6,208,411	9,187,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	524,183	528,262
資本剰余金	424,183	428,262
利益剰余金	5,703,816	6,299,499
自己株式	△252,197	△3,065,086
株主資本合計	6,399,986	4,190,938
新株予約権	4,680	4,388
純資産合計	6,404,666	4,195,326
負債純資産合計	12,613,078	13,382,959

(2) 四半期損益計算書

(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	14,396,938	18,972,175
売上原価	11,633,575	15,435,963
売上総利益	2,763,362	3,536,211
販売費及び一般管理費	2,232,190	2,220,548
営業利益	531,171	1,315,663
営業外収益		
受取利息	15	7
受取手数料	87	56
助成金収入	28,294	54,089
その他	1,253	1,698
営業外収益合計	29,651	55,853
営業外費用		
支払利息	7,367	9,932
為替差損	1,379	2,657
その他	3,206	7,199
営業外費用合計	11,953	19,789
経常利益	548,869	1,351,727
特別利益		
新株予約権戻入益	13	292
特別利益合計	13	292
特別損失		
固定資産除却損	36,129	122
特別損失合計	36,129	122
税引前四半期純利益	512,753	1,351,897
法人税、住民税及び事業税	138,833	380,334
法人税等調整額	11,583	37,947
法人税等合計	150,417	418,282
四半期純利益	362,335	933,615

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	512,753	1,351,897
減価償却費	71,414	92,032
受取利息及び受取配当金	△17	△9
支払利息	7,367	9,932
固定資産除却損	36,129	122
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,637	182,636
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△647,706	△1,499,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	562,102	213,733
契約負債の増減額 (△は減少)	—	271,384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,160	17,561
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	32,002	△350,304
その他	△56,714	△100,631
小計	396,856	188,685
利息及び配当金の受取額	15	7
利息の支払額	△8,446	△11,486
法人税等の支払額	△345,761	△244,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,664	△67,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△236,354	△4,383
無形固定資産の取得による支出	△56,927	△114,476
その他の投資活動	—	16,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,281	△102,113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630,000	380,000
長期借入れによる収入	150,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	△351,187	△441,274
自己株式の取得による支出	—	△2,812,888
配当金の支払額	△377,878	△378,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,065	△442,272
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,459,682	△611,712
現金及び現金同等物の期首残高	3,528,508	1,827,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,068,826	1,215,297

#### (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月15日の「自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得結果及び取得終了並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて公表されておりますとおり、2021年6月15日に自己株式2,661,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が2,812,888千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が3,065,086千円となっております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下4点の会計方針を変更しております。

(1) 販売時付与ポイントについては、ポイント付与分の行使見込相当額を見積って収益に反映されるよう変更しております。

(2) 消化仕入及び受託販売については、純額にて売上を計上するよう変更しております。

(3) デリバリー条件の付された輸出取引については、現地への着荷時に収益の認識を行う様変更しております。

(4) 安心サービス補償については保証サービスであることから履行義務を認識し、期間按分により収益の認識を行う様変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は253,548千円減少し、売上原価は189,623千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ39,496千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,177千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,355,376	3,422,838	211,229	407,494	14,396,938	—	14,396,938
計	10,355,376	3,422,838	211,229	407,494	14,396,938	—	14,396,938
セグメント利益又は 損失(△)	917,165	111,983	△15,690	18,415	1,031,873	△500,701	531,171

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費500,701千円については調整額としております。

当第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	カメラ事業	時計事業	筆記具事業	自転車事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	—	18,972,175
計	12,133,644	6,242,475	183,775	412,280	18,972,175	—	18,972,175
セグメント利益又は 損失(△)	1,353,106	371,377	△1,807	25,295	1,747,971	△432,308	1,315,663

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書上の営業利益であります。各報告セグメントへの配分が困難な本部人件費等の一般管理費432,308千円については調整額としております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「カメラ事業」の売上高は76,690千円減少、セグメント利益は34,054千円減少し、「時計事業」の売上高は168,574千円減少、セグメント利益は1,341千円減少し、「筆記具事業」の売上高は5,193千円減少、セグメント損失は2,569千円増加し、「自転車事業」の売上高は3,088千円減少、セグメント利益は1,532千円減少しております。